

令和 2 年 5 月 29 日現在

機関番号：32103

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03055

研究課題名(和文) 近世における内陸農村と海村の地域間交流と生業連関

研究課題名(英文) Inter-regional Exchange and Occupational Relations between Inland and Seaside Villages during the Early Modern Period

研究代表者

平野 哲也 (Tetsuya, Hirano)

常磐大学・人間科学部・教授

研究者番号：50735347

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：下野国西部の内陸農村は、多量の魚肥を使って特産物の麻を生産していた。常陸国・下総国・上総国の海村は、麻を原料とする魚網で地引き網漁を行い、魚肥を生産・販売していた。18世紀後半以降、生産と消費が相補的な関係にあった両地域が小百姓の行商によって直接結びつき、双方の生業・産業が相乗的に発展した。

江戸時代において、下野国東部の有力百姓は、地域経済の拡大を目指して、常陸国の内陸水運網(河川や湖沼)との接続をたびたび企画・構想した。具体的には、新河岸の建設、新規掘割と河川連結による舟運路の拡充に奔走し、東西方向の交易圏・経済圏の形成に寄与していた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

内陸農村と海村のそれぞれの生業が、都市商人を介さない双方向的な直接交流・交易により相互依存性を高め、いく過程を解明した。自然環境の異なる遠隔地間の生業連関が、それぞれの地元の小百姓の活発な商業活動によって強化されていくことを論じた。下野国(北関東)から江戸に向かう南北方向の商品流通網(「江戸地廻り経済圏」)の形成に集中していた視点を相対化し、下野国と常陸国を川・湖・道で連結する東西方向の流通網を地元の百姓が志向し、諸藩も巻き込んだ地域横断的なネットワークを構築しながら、地域経済圏を構築していく動態を捉えた。地域交流・地域交易を推進する主体としての百姓諸階層の判断力・行動力を析出した。

研究成果の概要(英文)：In the Edo period, inland villages in the western Shimotsuke Province largely used fish manure to fertilize hemp, a specialty product of the area. To the east, seaside villages in Hitachi, Shimosa, and Kazusa Provinces, using nets made of hemp rope, produced and sold fish manure. Since the latter half of the 18th century, these two regions, linked by sales and trade among peasants, shared a complementary relationship that contributed to the mutual development of their respective industries and livelihoods. In the Edo Period, influential peasants in Eastern Shimotsuke Province frequently planned the creation of connections to Hitachi Province's inland water transportation networks (river and lakes) with the aim of expanding the regional economy. Specifically, they made efforts to expand shipping routes by constructing new riverbanks and by connecting rivers with canals, thereby contributing to the formation of a trading/economic zone directly between the east and west areas of the region.

研究分野：日本近世史

キーワード：内陸水運 海村 地域間交流 生業連関 地域経済圏 百姓の行商 国益通船計画 献策

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年の近世村落史研究は、構成員の生を支える村の多面的な機能を発見・評価する共同体論、組合村・国訴など村を越える諸関係に注目した地域社会論が活況を呈している。百姓の日常生活や家・村を構成するさまざまな人々、教育・文化、自然との関わりを意識した生業への関心も高まり、近世に生きた百姓の営みや村の内実を具体的に捉え、その時代的变化を踏まえつつ、百姓や村の力量を明らかにする豊かな成果を上げている。こうした視点は日本近世社会の全体像を立体的・多面的に描き出すために不可欠であり、今後も研究を深めていく必要がある。

報告者も、下野国芳賀郡を主な対象地域として、社会経済条件の変化に対応する百姓の生業の多様性・複合性・柔軟性、百姓の協同に基づく村社会の柔構造や強靱性・持続性、諸矛盾を調整・克服する問題解決力を解明してきた。また、近世農業について、農耕の周囲に広がる多彩な生業を含み込む広義の農業として把握することに努め、村社会の安定の中で発展する在来農法の特徴を追究してきた。近年は、百姓の生産・消費の双方を視野に入れ、自然環境と人間社会の関係を重視して、百姓の生業・暮らしと村社会・地域社会の役割に関する研究を進めている。とくに河川流域という場を設定し、村を越えて展開する百姓の多様な生業とその連関構造、地域資源の所持・利用のあり方とその変化が村間・百姓間にもたらす確執と協調、資源の共同管理・利用に向けた地域秩序の再編成の解明に取り組んできた。さらに、地域資源から価値を引き出す基盤であり、百姓の生業の一つともなる運輸業、在郷町の商業機能についても検討している。

そうした研究を進める過程で報告者は、内陸にある下野農村の百姓の農業と暮らしが、常陸・下総・上総の海村から移入した魚肥と鮮魚・乾魚によって成り立ち、その生産動向に影響を受けていることに気づかされてきた。また、下野国の諸生産や地域経済が、常陸国の陸上交通・水上交通に支えられ、双方が深く結びつく関係にあることも痛感させられてきた。そこで、特定地域だけの歴史分析にとどまらず、他地域との交流・関係史を掘り下げることが、百姓の生業や地域資源の利用、村社会のあり方、百姓経営や村経済の構造と展開を立体的かつ動的に捉えるために重要な課題になると考えるに至った。

2. 研究の目的

本研究は、近世中後期の下野の内陸農村と常陸・下総・上総の海村を対象とし、それぞれの生産物が互いの需要品となっていた事実に着目し、自然環境や社会経済条件の異なる2つの遠隔地域がいかなる交流を行い、どのような関係を築き、それぞれの地域をいかに変化させたか、実証的に解明するものである。主に、産物の需給関係・交易が両地域の百姓・村の生業・暮らしや地域の成り立ちに与えた影響を考察する。遠隔地域間の生業の連関構造や他地域に牽引された地域資源の利用のあり方(活用・負荷・保全)を明らかにし、そこから、生産・消費を取り結ぶ新たな流通網・地域経済圏の形成、その担い手となる百姓の主体的かつ積極的な意志と行動を見出ししていく。具体的には、以下のことを目的とした。

(1) 下野農村と鹿島灘・九十九里浜海村の交易にみる両地域の生業連関と地域経済圏の形成

さまざまな領主による魚肥直移入仕法の展開

近世中後期、下野に領地をもつ幕府・藩・旗本が計画・実践した、産地からの魚肥の直仕入れの実態を解明する。都市の干鰯問屋を介さない独自のルートを領主主導で開拓する仕法であったが、その背後には、領主と小百姓の間において具体策を構想・献策し、実務を担う、生産地・消費地の在有力者の存在があった。彼らが村・地域の生業の安定・発展に果たした役割も、あわせて考察する。

下野国の麻作農村と常陸国・下総国・上総国の海村の産物直移出入

麻作に多量の魚肥を必要とする下野国西部の農村と、地引き網漁の原料として多量の麻を必要とする常陸国・下総国・上総国の海村との交易の展開を追究し、双方の需給をつなぐ流通構造の変化を解明する。とくに、生産地の小百姓の行商に注目し、江戸問屋とその資金力の下にあった地元在町問屋が掌握していた流通網を通さずに、遠隔地の生産・消費を直結させる動きを捉え、百姓の商才・行動力による新たな経済圏の形成過程を跡づける。下野農村の麻と海村の魚肥の生産動向・流通事情が、両地域の村々・百姓の生業や資源利用にどんな影響を与え、地域の社会構造をいかに変化させていったか検討する。

(2) 下野と常陸を横断的に結合する流通網・地域社会の形成

下野国と常陸国の深い交易を背景として、19世紀、下野国芳賀郡の有力百姓が主導した常陸国内の内陸水運網の開発・拡充構想に注目する。その有力百姓は、那珂湊や那珂川流域、水戸街道沿線の多数の有力者と交渉し、連携を深め、自らの構想を下野・常陸の有力者層の共同事業に練り上げていく。どのような人物がどのような思惑で事業に結集していったか、各人の村・町での立場を踏まえて、下野と常陸をつなぐインフラ拡充計画の内実を追究する。

以上の検討を通じて、遠隔地域間のヒト・モノ・情報の交流が、それぞれの地域の自然環境を生かした生業・資源利用を発展させ、両地域の結合（生産・消費の相互依存と人間関係）を強化し、それを基盤とする広域的な地域社会を自立させていくことを論じる。

3. 研究の方法

- (1) 栃木県立文書館・鹿沼市文化課が所蔵する古文書の撮影・複写による収集・翻刻と分析。
- (2) 茨城県立歴史館・常陸太田市役所が所蔵する古文書の撮影・複写による収集・翻刻と分析。
- (3) 国立公文書館での関連史料の調査・撮影
- (4) 千葉県に関して、自治体史（『千葉県の歴史』『九十九里町誌』『九十九里町誌資料集』など）に掲載された関連資料の洗い出しと分析。
- (5) 下野国の麻作農村の現地調査・聞き取り調査。
- (6) 下野国と常陸国の内陸水運網の拡充に関わる現地調査。
とくに、下野国那須郡の那珂川上流地域、常陸国の笠間川（涸沼川）・涸沼・大谷川・鉾田川・北浦の周辺地域の現状確認。古文書・絵図との照合。
- (7) 研究成果の公開（論文作成、学会・講演会での口頭発表、最終年度に成果報告書発刊）。

4. 研究成果

(1) 下野農村と鹿島灘・九十九里浜海村の交易にみる両地域の生業連関と地域経済圏の形成

下野国の農村では、少なくとも17世紀後期には、都市（江戸や地方城下町）から魚肥を買って、米麦などの主穀生産にまで投入していた。旧来、とくに下野国の主穀生産地帯に普及した魚肥は、平場農村で山野に乏しく、厩肥をつくる牛馬も持てない小百姓が、商業的農業や貨幣収入の契機もない主穀生産に対して、何とか再生産を維持するために余儀なく投入したものと理解された。しかも、研究史上の小百姓は、常に貨幣に窮乏し、在町商人の魚肥前貸しによって高値購入・高利息徴収を強制され、一方的に搾取されるだけの存在と見なされてきた。しかし主穀生産地帯では、村方地主はもちろん小百姓までが米穀販売の機会を有しており、彼らは、米価と魚肥価の相関を注視しつつ、米穀生産の安定・向上や品質改良に有効な肥料として魚肥を選び取っていた。つまり、主体的かつ積極的な魚肥消費者だったのである。そうした特徴は、都賀郡の麻作百姓にいっそう色濃く見出せる。麻生産の現場では明らかに商品生産の発展を企図して魚肥が多投され、百姓は、麻の高値販売、魚肥の安値購入の実現に向けてさまざまな意志表示を

行い、行動を起こした。

地主から小百姓に至る広範な魚肥消費者が満ちあふれたことで、九十九里浜・鹿島灘・三陸など東日本太平洋沿岸で生産された魚肥が、内陸の下野国を目指して流入した。18世紀前期の魚肥流通は、江戸・関宿・境（利根川・鬼怒川・思川・巴波川ルート）あるいは那珂湊（那珂川ルート）の干鰯問屋から供給を受けた城下町・在町の肥料問屋・商人が中心であった。しかし、魚肥需要の著しい高まり、廉価で質のよい魚肥を求める百姓の声は、18世紀中後期に流通主体を拡大させた。たとえば、下野国芳賀郡の村方地主は地元産出の米穀を集荷・販売すると同時に那珂湊から魚肥（常陸国海岸部の生産物および奥羽からの移入品）を購入して周辺の農村へ販売する肥料商売を兼営した。また、下野国に領地をもつ幕府代官や諸藩も、海村や江戸の市場から魚肥を直接領内に移入・販売・貸与する仕法を展開した。幕末には、下野国と鹿島灘周辺の双方に領地をもつ旗本が、下野国への鹿島灘産魚肥の直移入を実現している。こうした領主仕法の背後には、多くの場合、魚肥の消費地で流通・配分の実務を請け負う地元の有力百姓が介在していた。

下野国の内陸農村と海村の積極的な交流を推進した重要な主体が、都賀郡麻作地帯に登場した麻・魚肥を行商する百姓である。彼らは、地元の麻を九十九里浜に運んで販売し、そこで魚肥を仕入れて持ち帰り、地元の麻作百姓に販売した。18世紀半ばから19世紀前半にかけて、そうした百姓の行商が著しく活発化する。麻生産地・魚肥消費地の都賀郡と魚肥生産地・麻（漁網原料）消費地の九十九里浜という両地域の需給関係は、百姓の行商・ノコギリ商いによって直接的に深く結びついた。一人一人の百姓が輸送・販売する麻・魚肥の量は小さかったが、何人もの百姓が従事することで、麻と魚肥の直売買・直輸送の流れは太く強くなっていった。魚肥生産地の九十九里浜の側でも、江戸問屋を介さず、需要地である内陸農村に直接魚肥を移出する独自の販売ルートを開拓する動きが強まる。それは、新たな流通の担い手の簇生による、生産・流通・消費を通じた地域資源の循環構造を意味し、内陸農村と海村の相互の生業を密接不可分の構成要素とする新たな地域経済圏の形成と捉えることができる。また、在町の旧来の肥料商も新興勢力に対抗しようとしたため、魚肥の消費地では販売価格の値下げ競争が起こった。江戸時代後期には、新旧流通主体の並存・競争によって、魚肥流通・販売網が全体としてきめ細かく、厚みを増して下野国中に縦横に張り巡らされ、海村との交易関係がいっそう強化されていったのである。

(2) 下野と常陸を横断的に結合する流通網・地域社会の形成

下野国の有力百姓が常陸国の那珂川や「内川廻し」などの水運網に関心を示し、領主支配の枠を超える規模の大きな経済圏を形成しようとする構想・動向を追究した。代表例として、下野国の東南端、芳賀郡小貫村（常陸国に隣接）の地主・名主小貫万右衛門が隠居後の19世紀前半に、「国益」を掲げて打ち出した水運網の拡充構想と実現に向けた行動を解明した。概要は以下の通りである。

山間の小貫村にあって万右衛門は、材木・薪炭・松煙炭などの地元産物を江戸に搬出する輸送ルートの確保を模索し、鬼怒川の諸河岸から遠距離という地理条件の不利を打開しようとしていた。万右衛門はまず、文化7年（1810）に鬼怒川東方を併流する小貝川（芳賀郡の中央部を南流）に目をつけ、幕府勘定奉行へ「国益通船」計画を願い出る。具体的には、塩谷郡・那須郡を流れる荒川からの掘割 荒川の水を小貝川上流部に導水 小貝川の水量・水位を増して通船、芳賀郡の諸物資を南下 下総国豊田郡の八間堀川（小貝川と併流、水海道付近で鬼怒川に落ちる用水路）と小貝川を掘割で接続 小貝川から八間堀川を通じて鬼怒川に通船という計画であった。これにより、芳賀郡の諸商品や諸領主米の江戸廻送が可能となる。万右衛門は、掘割や通船に対する沿岸村々の不満・反対（田畑の損失や用水の減少）を見越して、補償（新河岸で徴集する荷役銭を充当）や利益の大きさを提示し、事業への協力者・参画者（地元の有

力者)を集めた。江戸市場へ直結する小貝川舟運を確立し、「国益」を獲得する計画であった。

ただし小貝川通船計画は成就せず、万右衛門は次に視線を東方に向け、数年かけて常陸国を踏査した上で、文化 15 年(1818)に笠間川(涸沼川)の通船を構想する。上流部の笠間から笠間川に船を通し(船道の確保と整備)、涸沼まで新たな河岸場を設けつつ、既存の「内川廻し」に接続することを狙ったものである。これにより、下野国東南部・笠間川沿岸村々の産物や諸藩城米の江戸移送と那珂湊からの魚肥移入の便の改善が期待された。万右衛門は、水戸藩の承諾を得るために、あらかじめ支藩の宍戸藩に事業の意義(奥羽と下野・常陸の半国ずつの「後代之国益」)を説き、水戸藩への斡旋を依頼する。地域の利益を藩の利益と結びつけ、藩の公認を得て、それを事業の信用として資金提供者を募ろうと考えていたのである。

笠間川通船構想は、涸沼に流れ込む大谷川と北浦に流れ込む鉾田川を掘割でつなぐ大谷川掘割・通船構想とも連動していた。万右衛門は、18世紀後半に江戸の町人が企画して頓挫していた大谷川掘割計画を譲り受け、事業の継承・再起をはかる。笠間川 - 涸沼 - 大谷川 - 鉾田川 - 北浦・霞ヶ浦 - 利根川というルートと涸沼 - 太平洋というルートを交差させ、常陸国を東西南北に行き来する舟運網を整備する壮大な計画であった。水戸藩の特産物をはじめ、下野国東部・常陸国北部の諸藩さらには奥羽諸藩の物資を大量に引き受けるインフラを確立しようとしたのである。大谷川を通じて利根川の余水を涸沼に落とすことで、霞ヶ浦周辺の大規模新田開発も企図している。掘割普請には巨額の資金が必要であり、万右衛門は出資者募集に奔走した。文政 7 年(1824)段階では小規模の出資者 33 人を集め、事業計画を練り上げ、さらなる出資者の増加を画策している。その過程で、仙台藩の商人との伝手を得て、資金繰りの目処をつけ、文政 9 年に幕府勘定所に正式に願い出た。しかし、十分な資金の裏付けがないと見なされ、願いはいったん差し戻される。その後も万右衛門は、仙台藩ルートに期待をかけ、仙台藩への働きかけを強めていく。同時並行で、江戸の「物持衆」にも事業の利点を訴え、出資を募っていく。実際、文政 11 年 3 月には、江戸商人を加えた共同事業に計画を発展させ、再度の願い出を行っている。万右衛門は、水戸城下の商人や大谷川沿岸の有力者、江戸の諸商人とのネットワークを築き、事業に対する協力・支援を受けていた。構想は結果的に実現しなかったが、下野国の百姓が常陸国の「内川廻し」の拡充に向けて民間社会の力を結集し、幕府・諸藩に盛んに献策したことは注目される。

従来、近世の国内市場形成過程における関東農村の位置づけは、江戸を磁極とする「江戸地廻り経済」研究の観点で深化してきた。そのため、北関東と江戸との流通網も南北方向の進展に注目が集まってきた。しかし 19 世紀前半には下野国や常陸国の有力百姓の連携によって、常陸国の「内川廻し」を介した、下野国と常陸国を結ぶ東西方向の横断的流通網・地域市場圏の形成が目指されていたことを明らかにできた。

(3)その他

茨城県立歴史館において、常陸国茨城郡野口村の豪農関澤家の古文書を多数、写真撮影した。とくに、近世中期の野口家の商業経営と周辺の作況・商況を年代記風書き継いだ「重重録」は貴重な史料であり、翻刻は完了している。関澤家に取り扱っていた穀物・酒・紙・楮・煙草・漆・紅花などの価格変動や取引内容が詳細に記録されており、下野国の茂木藩・烏山藩・黒羽藩との深い関わりも明らかになる。那珂川舟運の拠点である野口村にあって関澤家は、下野国東部と常陸国北部の特産物を売買し、水戸・那珂湊さらには江戸との商品流通を仲介する重要な役割を担う存在であった。「重宝録」を含めた関澤家文書の分析は、今後も継続して行っていきたい。

常陸太田市が所蔵する太田町御用留についても 18 世紀中期までの冊子は撮影した。今後も撮影を継続し、内容を分析していく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 平野哲也	4. 巻 53
2. 論文標題 江戸時代北関東における食と農 - 下野国の主穀の生産・流通・消費を事例に -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業史研究	6. 最初と最後の頁 15 - 26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平野哲也	4. 巻 710
2. 論文標題 干鰯と農業	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 歴史と地理 日本史の研究	6. 最初と最後の頁 31 - 41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平野哲也	4. 巻 23
2. 論文標題 下野国思川水系・流域の生業世界	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 別冊環 江戸 - 明治	6. 最初と最後の頁 169 - 182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平野哲也	4. 巻 22
2. 論文標題 五十里洪水の記憶 - 下野国における享保八年八月洪水と社会の対応 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 栃木県立文書館研究紀要	6. 最初と最後の頁 57 - 77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平野哲也	4. 巻 289
2. 論文標題 近世村落における百姓の生業選択 - 社会環境への対応の視点から -	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 新しい歴史学のために	6. 最初と最後の頁 39 ~ 55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平野哲也	4. 巻 21
2. 論文標題 『田夫真手兵衛無手物語』の世界 - 江戸時代後期下野国における世相と百姓論 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 栃木県立文書館研究紀要	6. 最初と最後の頁 43 ~ 61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 平野哲也
2. 発表標題 下野国東部の百姓の内陸水運網拡充構想 - 文化・文政年間における小貫村小貫万右衛門の奔走 -
3. 学会等名 第57回近世史サマーセミナー
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 平野哲也
2. 発表標題 江戸時代北関東における食と農 - 主穀の生産・流通・消費を中心に -
3. 学会等名 日本農業史学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 平野哲也、阿部昭、仲沢隼、堀野周平、岩下祥子、久野俊彦、小林聖夫、阿部邦男、竹末広美、西村陽子、大嶽浩良、富田壽、海老原脩治、中谷正克、泉正人、高山慶子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩田書院	5. 総ページ数 438
3. 書名 近世下野の生業・文化と領主支配	

1. 著者名 渡辺尚志、平野哲也、小林風、千葉真由美、高橋伸拓、武井弘一、鈴木俊幸、工藤航平、降幡浩樹、高橋美貴、真鍋篤行、佐野静代、小酒井大悟、鈴木直樹	4. 発行年 2016年
2. 出版社 勉誠出版	5. 総ページ数 1～568
3. 書名 生産・流通・消費の近世史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----